

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年8月30日

**【事業年度】** 第42期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

**【会社名】** タケダ機械株式会社

**【英訳名】** TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹田 雄一

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岡安 勉

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岡安 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回 次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決 算 年 月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (千円)		1,795,837	2,021,881	2,623,232	2,928,152
経常利益又は 経常損失( ) (千円)		386,997	185,472	9,628	66,727
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)		362,263	191,021	30,360	54,084
包括利益 (千円)			194,020	29,307	72,253
純資産額 (千円)	1,756,730	1,398,208	1,203,797	1,232,797	1,304,872
総資産額 (千円)	4,251,625	3,709,717	3,850,330	3,757,316	3,913,459
1株当たり純資産額 (円)	182.61	143.53	123.65	126.67	134.10
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)		37.59	19.62	3.12	5.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	37.7	31.3	32.8	33.3
自己資本利益率 (%)		23.0	14.7	2.5	4.3
株価収益率 (倍)		1	4	30	21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		69,091	192,932	85,566	97,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		23,555	26,314	52,108	72,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		101,300	186,973	91,178	58,778
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		137,578	105,304	151,800	118,153
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	152 [11]	153 [3]	144 [5]	149 [4]	149 [8]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第38期連結会計年度の期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第41期及び第42期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高 (千円)	2,358,631	1,705,430	1,818,197	2,481,062	2,784,940
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	80,296	298,175	180,951	18,190	26,589
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	93,167	304,422	185,604	22,282	10,766
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,918,922	1,617,729	1,429,813	1,450,377	1,477,665
総資産額 (千円)	3,518,265	3,165,478	3,340,278	3,226,572	3,367,953
1株当たり純資産額 (円)	188.70	159.10	140.65	142.69	145.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	9.16	29.94	18.26	2.19	1.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	51.1	42.8	45.0	43.9
自己資本利益率 (%)	4.7	17.2	12.2	1.5	0.7
株価収益率 (倍)	9	2	4	42	110
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,436				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,538				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,663				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	191,505				
従業員数 (名)	118	118	108	113	113
[外、平均臨時雇用人員]	[6]	[6]	[5]	[4]	[4]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期及び第42期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期、第39期及び第40期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。  
5. 第38期より連結財務諸表を作成しておりますが、第38期は連結貸借対照表のみの作成となっているため、キャッシュ・フローに係る数値については第38期まで記載しております。  
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市寺井町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズ・U 45を開発、製造販売開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズ・S 505を開発、製造販売開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズ・TC 220を開発、製造販売開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 4月	ユニットワーカーシリーズ・UB 35を開発、製造販売開始。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズ・3B 700を開発、製造販売開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートポラーシリーズ・ACH 1500を開発、製造販売開始。
平成元年12月	販売拠点拡充のため広島営業所を開設。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 2年12月	平板オートポラーシリーズ・ABP 1600 を開発、製造販売開始。
平成 3年 2月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1000を開発、製造販売開始。
平成 4年 4月	平板オートポラーシリーズ・ABF 900Vを開発、製造販売開始。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成 6年10月	ユニットワーカーシリーズ・UWF 150を開発、製造販売開始。
平成 9年11月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1050を開発、製造販売開始。
平成11年 3月	平板オートポラーシリーズ・ABF 900VEを開発、製造販売開始。
平成11年 6月	平板オートポラーシリーズ・ABP 2500Aを開発、製造販売開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズ・RBP 900を開発、製造販売開始。
平成11年10月	超硬丸鋸シリーズ・CBF 400Wを開発、製造販売開始。
平成12年 4月	環境機器シリーズ・RBP 600Sを開発、製造販売開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成20年12月	株式会社アマダカッティングと業務提携(国内OEM)を行う。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社アマダマシンツールと業務提携(海外OEM)を行う。

(注) 平成25年 7月に大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

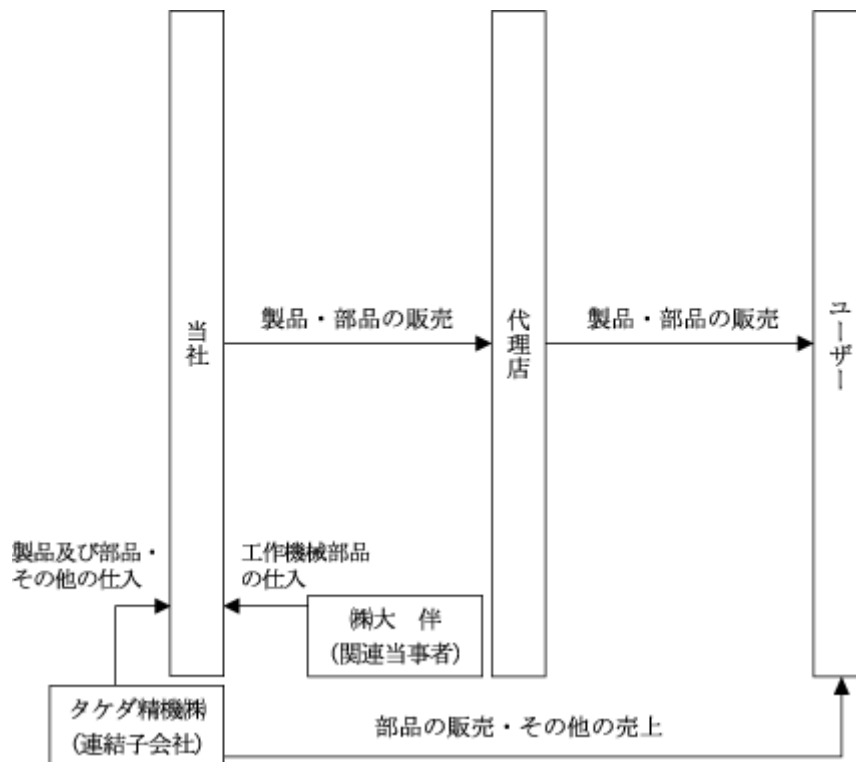
#### (1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

#### (2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造と販売	41.7 [58.3]	当社の製品及び部品の製造と 販売を行っております。 当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 議決権の所有割合欄の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	149 (8)
---------	---------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
 2. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113 (4)	41.7	13.6	3,989,333

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。  
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災(以下「大震災」という。)の復興需要を背景に企業の生産活動は持ち直し傾向にあり、メガソーラー事業の本格化、金融緩和の強化、補正予算による積極的な公共投資といった経済対策の後押しや、米国の財政問題の後退により、歴史的な円高も是正されるなど緩やかな回復基調にあるものの、依然として欧州の債務問題、新興国経済の減速など先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、多様化するお客様の「更なるコストダウン」のご要望に応えるべく、省人化・高速化など付加価値向上の提案営業を積極的に推進し、また、顧客仕様の生産に対して早期の納期対応を図り、「顧客満足度の向上」にも努めてまいりました。海外市場においては、新興国のインフラ整備需要の取り込みを目指し、ミャンマー、カンボジアに代理店を新たに設置するなど、課題である海外売上高の確保に取り組んでおります。

主要製品の成約状況については、前年同期に比べ、国内経済の回復基調とともに形鋼加工機は堅調に推移しておりますが、景気回復が鈍化する海外経済の影響を受け、海外向け丸鋸盤の成約が減少するなど苦戦いたしました。この対策として、海外向け丸鋸盤のバージョンアップを行い、挽回を図るべく、海外市場に投入してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,928百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は89百万円(前年同期比253.2%増)、経常利益は66百万円(前年同期は経常損失9百万円)、当期純利益は54百万円(前年同期比78.1%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は118百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は97百万円となりました。(前年同期は85百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が97百万円(前年同期は101百万円)、仕入債務が87百万円の増加(前年同期は46百万円の減少)、売上債権が172百万円の増加(前年同期は11百万円の減少)、たな卸資産が2百万円の増加(前年同期は22百万円の減少)、税金等調整前当期純利益が67百万円(前年同期は39百万円)等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は72百万円となりました。(前年同期は52百万円の獲得)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が66百万円(前年同期は20百万円)、無形固定資産の取得による支出が18百万円(前年同期は3百万円)、保険積立金の解約による収入が6百万円(前年同期は76百万円)、定期預金の支出入が16百万円の収入(前年同期は1百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は58百万円となりました。(前年同期は91百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が252百万円の支出(前年同期は58百万円の収入)、長期借入金の支出入が216百万円の収入(前年同期は119百万円の支出)、リース債務の返済による支出が19百万円(前年同期は15百万円)、割賦債務の返済による支出が4百万円(前年同期は13百万円)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
形鋼加工機	1,669,332	46.5
丸鋸盤	269,673	61.6
その他	897,540	99.8
合 計	2,836,545	23.8

(注) 上記の金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)	
製 品	形鋼加工機	1,565,489	47.4
	丸鋸盤	328,371	51.1
	金 型	337,190	46.1
	その他	191,396	5.7
小 計	2,422,447	11.8	
部 品	443,422	11.4	
サ ー ビ ス	62,281	7.4	
合 計	2,928,152	11.6	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	312,050	11.9	399,457	13.6
マツモト産業株式会社	256,878	9.8	370,231	12.6
株式会社アマダマシンツール	598,260	22.8	256,848	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、建築鉄骨業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原点に、グローバルの競合他社に負けない競争力強化をすべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国・韓国・台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

#### 海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

#### 製品開発力の強化

グローバルな環境に対応した研究開発を実施し、製品のイノベーションを図り、当社グループ独自の開発システム・品質システムの構築とともに早期の市場投入を实践し、「顧客満足度の向上」に繋げてまいります。

#### OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

#### 製造原価の低減

慣例的な調達先の見直し、材料費・加工費・生産工程の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の低減を図り、利益の確保に努めてまいります。

#### 人材育成の強化

外部教育機関の積極的な活用、業務に必要な資格の取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、わが国経済は、継続する大震災の復興需要、新エネルギー関連需要、首都高速道路やその他公共施設の老朽化、耐震化などの構造物プロジェクト計画が点在しており、金融緩和や経済対策の後押しとともに力強く回復していくと思われれます。しかしながら、くすぶる欧州の債務問題、新興国経済の減速、急速な円安による仕入価格の高騰などが懸念され、予断を許さない状況が継続する見通しです。

つきましては、当面の対処すべき課題として、積極的な研究開発の促進、提案営業活動の展開、保守サービスの充実、製品原価の低減、付加価値の改善など徹底して取り組んでまいります。

こうした厳しい環境をチャンスと捉え、各施策に対し全社員が柔軟にスピード感を持って挑み、強い体質の企業に変貌を遂げるよう努力してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

#### 大震災の復興需要・国内インフラ需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉えており、大震災の復興需要、国内インフラ需要に寄与する関連製品の在庫を見直し、商機を逃さず速やかに供給できる体制を構築し収益の増大を目指します。

#### オンリーワン製品の開発

「あったらいいな」を開発テーマに掲げ、お客様からのご要望を取りまとめ、付加価値の高い製品開発を推進し、タケダオリジナルのオンリーワン製品を市場に投入してまいります。また海外市場に対しては、国内仕様との差別化を図り、海外市場での需要、工法に沿った製品開発を行ってまいります。

#### 海外売上高の確保

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制を強化し、インフラ整備関連需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の増大を目指します。

#### 株式会社アマダマシンツールとの連携強化

現在は、3シリーズ6機種種のOEM供給を行っておりますが、今後更なる共栄策として販売競争力を向上させるため、新機種の投入と取扱製品の拡大を図り、取引額の増大を目指します。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、資源価格の上昇、為替及び景気変動などの影響を受け、仕入価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入し、お客様の期待に応えることを重点戦略として、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、欧米諸国の財政問題や為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下または停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「顧客満足度の向上」を目指し、多様化するお客様のご要望に対して、タケダオリジナルのオンリーワン製品を早期に市場投入し、その期待に応えることを重点戦略としております。

開発テーマに「あったらいいな」を掲げ、お客様とともに成長すべく、日々製品のイノベーションを図り、研究開発活動に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、0百万円であります。なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (形鋼加工機シリーズ)

形鋼の孔明け・切断用の形鋼全自動加工機「UWF - 150S」につきまして、そのオプション部(自動搬入装置)における機能向上を図り、生産性を高めるための開発を行いました。これは、加工するために材料を自動搬入するオプション部の構造及び動作を改良し、一材料あたりの搬入に要する時間を約5秒程度短縮することで、製品の生産能力を向上させることを目的としております。

### (丸鋸盤シリーズ)

丸材・角材などの各種鋼材切断用の高精度自動超硬丸鋸盤「CS - シリーズ」につきまして、キズ付防止構造による品質向上と加工後の残材を少量化するための開発を行いました。これは、材料を送材する駆動部が切断時の材料受けに接触しない機構を設けてキズを防止し、作業品質の向上や次工程の軽減を図ります。また、加工後の残材を少量化するために構造及び動作を改良し、従来に対して残材の発生を約3分の1から半分程度(製品毎に異なる)になるよう少量化を図り、製造コストを削減させることを目的としております。

パイプ材切断専用的高速・高精度自動丸鋸盤につきまして、冷却装置を装備した丸鋸ヘッド部の開発を行いました。これは、高速切断時に発生する高熱を軽減させるための冷却装置を丸鋸ヘッド部に装備することにより、高価な専用鋸刃を使用せず、価格の安いハイス鋸刃による高速切断が可能となることで、消耗品である鋸刃のコスト削減が図れることを目的としております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 売上高の状況

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

#### 形鋼加工機シリーズ

平成24年度の建築鉄骨需要量は476万トン(前年同期比10.4%増)と依然として市場が低調に推移しているものの、3年連続の鉄骨需要量の増加に加えて、大震災の復興需要やメガソーラーパネルなどの新エネルギー事業に関連する設備、首都圏を中心とした高層建築物や高速道路の老朽化に伴う更新計画といった需要の期待感から、売上高は1,565百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

### 丸鋸盤シリーズ

当連結会計年度の前半は、前年度の急速な大震災の復旧需要による反動から、自動車関連事業の一時的な需要の縮小、また、海外経済の低迷により、海外向け丸鋸盤の成約が落ち込むなど影響を受けました。この対策として、当連結会計年度の終盤に、海外向け丸鋸盤のバージョンアップ製品を投入して挽回を図りましたが、売上高は328百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

### 金型

大震災以降、仮設住宅向け・メガソーラーパネル架台の需要が高まり、売上高は337百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

### 受託事業・その他

子会社であるタケダ精機(株)の売上高が151百万円(前年同期比2.2%増)となりましたが、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が29百万円(前年同期比19.4%減)と落ち込み、受託事業・その他の売上高は191百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

### 部品・サービス

アフターサービス、メンテナンスでの「顧客満足度の向上」を図るべく、即時対応と技術力の強化、きめ細かなサービス活動を実施した結果、部品・サービスの売上高は505百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

なお、部品の売上高は443百万円(前年同期比11.4%増)、またサービスの売上高は62百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

## (2) 損益の状況

当社グループにおける各段階利益の概況は、次のとおりであります。

### 売上総利益及び営業利益

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、メガソーラー事業の本格化、積極的な経済対策の後押し、米国の財政問題の後退などにより、歴史的な円高も是正され、緩やかな回復基調にあるものの、不透明な海外経済の影響を受け、厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、仕入価格の低減、経費の削減、内製化による付加価値の向上、業務の効率化といった製造原価の低減に努めてまいりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ11.6%増の2,928百万円となりました。この主な要因は、国内経済の回復基調とともに形鋼加工機、金型は堅調に推移したこと、また、景気回復が鈍化する海外経済の影響を受け、丸鋸盤は減少するなど苦戦いたしました。海外向け丸鋸盤のバージョンアップを行い挽回を図ったことなどによるものであります。

この結果、売上総利益は775百万円(前年同期は658百万円)、売上総利益率は26.5%(前年同期は25.1%)、営業利益は89百万円(前年同期は25百万円)となりました。

なお、販売費及び一般管理費は685百万円(前年同期は633百万円)と52百万円増加しました。これは、主に運賃及び荷造費が18百万円、役員退職慰労引当金繰入額が11百万円、役員報酬が7百万円増加したこと等によるものであります。

### 経常利益又は経常損失

経常利益は66百万円(前年同期は経常損失9百万円)となりました。これは、主に営業利益が64百万円増加したこと等によるものであります。

### 当期純利益

当期純利益は54百万円（前年同期は30百万円）となりました。これは、主に経常利益が76百万円増加したこと、また保険解約返戻金が46百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は3,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が172百万円、固定資産が36百万円増加したこと、また現金及び預金が50百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が216百万円、支払手形及び買掛金が87百万円、リース債務（流動負債のリース債務を含む。）が14百万円増加したこと、また短期借入金が252百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が18百万円、利益剰余金が54百万円増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産能力の維持、充実に必要不可欠な設備、生産設備の増強、研究開発などの投資を市場の動向やその時期を見極め適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は116百万円であり、主なものとして、形鋼加工機、丸鋸盤の部品を製造するレーザー加工機の老朽化対応に43百万円、形鋼加工機のソフトウェアバージョンアップに15百万円、製品塗装用排気装置の老朽化対応に14百万円、金型の生産能力の充実と形鋼加工機の部品の内製化を目的とする高精度ワイヤ放電加工機に11百万円の投資を実施しました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	345,633	4,010	505,867 (30,405)	22,827	9,068	887,407	55
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	157,993		16,800 (1,009)		24,533	199,327	23
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	35,015		54,100 (198)		207	89,322	5
大阪営業所 (大阪府箕面市)	営業設備			( )		7	7	6
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車場 他	32,207		139,933 (8,735)		13,481	185,623	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	29,614	15	71,243 (3,800)		50	100,923	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。  
 3. リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械設備(マシニングセンター)	1ライン	7年	6,345	6,345
機械設備(ファイブセンター)	1ライン	7年	12,984	24,886

##### (2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	98,171	57,288	233,784 (8,868)	28,452	4,805	422,501	36

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日(注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	15	38		1	633	692	
所有株式数 (単元)		613	98	1,590		1	7,831	10,133	67,000
所有株式数 の割合(%)		6.05	0.97	15.69		0.01	77.28	100.00	

(注) 自己株式37,564株は、「個人その他」に37単元と「単元未満株式の状況」に564株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,100	10.79
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
伊藤勝信	石川県能美市	593	5.82
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	573	5.63
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	338	3.31
伊藤重夫	石川県野々市市	204	2.00
竹田咲子	石川県能美市	187	1.83
計		5,910	57.95

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,116,000	9,116	同 上
単元未満株式	普通株式 67,000		同 上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,116	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	37,000		37,000	0.36
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,017,000		1,017,000	9.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得



(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,852	178,523
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37,564		37,564	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開のため、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期における当社グループの業績、収益力、経営環境に鑑み、将来、安定的配当を継続することができる企業体質、財務基盤を実現させるため無配とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	130	95	110	157	169
最低(円)	64	44	45	55	78

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	101	110	105	104	106	169
最低(円)	92	98	92	96	93	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 勝 信	昭和17年10月22日生	昭和50年2月 ㈱山善退職 昭和50年3月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役専務営業本部・生産本部担当就任 平成8年11月 当社代表取締役専務管理本部長兼総務部長就任 平成8年11月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)代表取締 役及びタケダ精機㈱代表取締役就任 平成10年2月 当社代表取締役専務生産・営業本部管掌就任 平成12年5月 当社代表取締役専務生産・営業本部管掌兼経営会 議担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 タケダ精機㈱取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)6	593
代表取締役 社長		竹 田 雄 一	昭和50年4月19日生	平成18年8月 ㈱タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌 平成24年5月 タケダ精機㈱取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	960
取締役 相談役		竹 田 康 一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 音頭金属㈱退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作㈱(現 タケダ精機㈱)代表取締役社 長就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企画室担当就任 平成8年11月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)代表取締 役社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成21年6月 タケダ精機㈱代表取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	1,100
取締役	管理部長	岡 安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 ㈱山善退職 昭和51年3月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)入社 昭和54年11月 竹田機械販売㈱入社 同社大阪営業所長 平成元年7月 同社取締役営業部長就任 平成2年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 平成8年11月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 平成10年2月 当社常務取締役生産本部長就任 平成10年9月 当社取締役生産本部長就任 平成12年5月 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長 兼品質保証部長 平成13年7月 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 平成19年8月 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス 課管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役海外部長 平成25年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)6	13
取締役	製造部長	高 田 茂	昭和37年10月26日生	平成3年3月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)入社 平成11年9月 当社製造部機械課長就任 平成15年8月 当社製造部生産管理課長就任 平成18年6月 当社製造部次長就任 平成19年6月 当社製造部長就任 平成19年8月 当社取締役製造部長就任(現任)	(注)6	17
取締役	営業部長	吉 田 末 広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)入社 平成15年6月 当社営業部課長(広島営業所長) 平成21年6月 当社営業部部長(大阪営業所長) 平成21年12月 当社営業部西日本担当部長 平成22年8月 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌 平成25年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田千尋	昭和25年5月24日生	昭和47年7月 浅井鉄工(株)退職 昭和47年8月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 昭和63年11月 当社技術開発部長 平成元年12月 当社取締役技術開発部長兼製造部長就任 平成2年8月 当社取締役製造部長就任 平成6年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発部長就任 平成8年11月 当社常務取締役生産本部長兼製造部長就任 平成10年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年9月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長兼機械営業部長兼環境機器営業部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長兼企画・IT担当 平成19年8月 当社常務取締役管理部長兼経営企画室管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役管理部長 平成25年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	16
監査役		多造宏明	昭和16年5月7日生	平成7年8月 (株)北國銀行退職 平成17年8月 安原建設(株)退職 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		北野英夫	昭和21年9月28日生	平成17年3月 (株)富士精工本社退職 平成18年3月 (株)福井鉄工所技術顧問就任(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						2,701

- (注) 1. 監査役多造宏明及び北野英夫は、社外監査役であります。  
2. 代表取締役会長伊藤勝信の配偶者は、取締役相談役竹田康一の妹であります。  
3. 代表取締役社長竹田雄一は、取締役相談役竹田康一の長男であります。  
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土井俊昭	昭和16年9月6日生	平成13年6月 マツモト産業(株)退職 平成18年8月 (株)CCWホールディングス設立 代表取締役に就任(現任)	2

5. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7. 平成25年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### 1) 会社の機関の基本説明

イ 当社は、監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は6名の取締役で構成されており、毎月開催する定時取締役会並びにその他必要ある都度開催される臨時取締役会において、業務執行状況及び重要事項の決議並びに報告を行うとともに、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行っております。

八 監査役会は社内監査役1名と社外監査役2名で構成されており、取締役会やその他重要会議に出席して、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討し、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。

定例監査役会は、取締役会に合わせて開催しており、臨時監査役会は、必要ある都度随時開催して監査の強化に努めております。また、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。

## 2) 企業統治体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現在の体制を採用しております。

## 3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

経営機能の強化及び責任の明確化を目的として、会社組織を営業部、製造部、管理部の3部体制とし、部長以下、経営階層、管理職階層の問題意識の共有化を図り、ベクトルをあわせた経営に努めております。

当社の内部統制は、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能につきましては、社長直属の監査室に配置された内部監査人(専任スタッフ1名)が担当し、年間監査計画に基づく定期監査のほか、必要に応じて、社長からの指示に基づき特命監査も実施されます。これらの監査結果は、社長のほかに監査役へも報告が行われており、経営の健全性確保に留意しております。

内部監査人は「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び事業活動の法制や経営環境を評価し、その改善を促すことによって、事業活動の効果的遂行の促進、内部統制の向上に努めております。また、全ての部門からの独立性を保持し、相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

また、弁護士1名、税理士1名とそれぞれに顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスも受けております。

## 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成し、社外取締役を選任しておりません。そのうち、社外監査役1名は(株)東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。社外監査役の選任にあたり、当社における独立性に関する基準又は方針についての特段の定めはありませんが、その際には証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は経営の外部の視点、独立した立場から取締役の職務執行を監視しており、経営又は不正行為等の監視機能を強化しております。つきましては、独立性が十分に確保された監視機能体制の構築がなされていると考え、社外監査役2名の現体制を採用しております。

なお、社外監査役の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は次のとおりになります。

社外監査役の多造宏明氏は(株)北國銀行の出身で金融機関における長年の経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。過去に所属していました(株)北國銀行は、当社との取引がありますが、それを除き、現在又は過去において役員もしくは使用人であった会社も含め、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役北野英夫氏は長年の経營業務の実績と製造業に精通しており、幅広い知識や経験を活かしていただけるものと判断しました。現在、(株)福井鉄工所技術顧問に就いておりますが、当社との取引はありません。過去に所属していました(株)富士精工は、当社との僅かな取引がありますが、それを除き、現在又は過去において役員もしくは使用人であった会社も含め、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、証券取引所の定める独立役員としております。

#### 5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、アーク監査法人与会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 島田 剛 維	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 米倉 礼 二	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

#### 役員の報酬等

##### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,226	62,976		11,250	7
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員 (社外監査役)	5,700	5,700			3
計	79,926	68,676		11,250	10

- (注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 退職慰労金につきましては、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

##### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

##### 3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

##### 4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

#### 1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株式の保有状況

#### 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,178千円

#### 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

##### (前事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱北國銀行	26,351	7,905	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております1銘柄について記載しております。

##### (当事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱北國銀行	30,293	10,178	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております1銘柄について記載しております。

#### 3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	28,761	47,053	563		9,206

- 4) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,100		20,100	
連結子会社				
計	20,100		20,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等における当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保することに取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	299,900	249,553
受取手形及び売掛金	483,999	656,093
製品	543,786	495,987
原材料	244,970	246,238
仕掛品	103,789	153,073
その他	18,576	13,635
貸倒引当金	110	166
流動資産合計	1,694,912	1,814,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,634,193	2,635,449
減価償却累計額	1,868,468	1,915,831
建物及び構築物（純額）	1 765,724	1 719,617
機械装置及び運搬具	720,592	754,179
減価償却累計額	686,860	688,262
機械装置及び運搬具（純額）	33,732	1 65,917
土地	1 1,021,729	1 1,021,729
リース資産	62,380	88,655
減価償却累計額	26,427	37,375
リース資産（純額）	35,953	51,279
建設仮勘定	2,352	2,352
その他	169,412	183,971
減価償却累計額	150,162	157,236
その他（純額）	19,249	26,734
有形固定資産合計	1,878,741	1,887,630
無形固定資産		
リース資産	19,173	17,079
のれん	16,102	8,051
その他	15,968	26,859
無形固定資産合計	51,245	51,990
投資その他の資産		
投資有価証券	40,506	63,512
長期貸付金	200	1,045
その他	94,850	98,004
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	132,417	159,422
固定資産合計	2,062,404	2,099,043
資産合計	3,757,316	3,913,459

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,763	278,327
短期借入金	1 697,000	1 445,000
1年内返済予定の長期借入金	1 470,820	1 421,048
リース債務	17,016	20,602
未払法人税等	12,788	16,240
賞与引当金	29,214	35,337
製品保証引当金	3,010	2,599
繰延税金負債	189	297
その他	118,842	112,156
流動負債合計	1,539,645	1,331,607
固定負債		
長期借入金	1 926,558	1 1,193,088
リース債務	44,489	55,806
繰延税金負債	-	3,548
役員退職慰労引当金	-	11,250
その他	13,826	13,285
固定負債合計	984,873	1,276,979
負債合計	2,524,519	2,608,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	542,342	488,257
自己株式	87,155	87,333
株主資本合計	1,244,585	1,298,492
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	11,788	6,379
その他の包括利益累計額合計	11,788	6,379
純資産合計	1,232,797	1,304,872
負債純資産合計	3,757,316	3,913,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	2,623,232	2,928,152
売上原価	1,964,523 <sub>1</sub>	2,152,589 <sub>1</sub>
売上総利益	658,708	775,562
販売費及び一般管理費	633,301 <sub>2, 3</sub>	685,816 <sub>2, 3</sub>
営業利益	25,407	89,745
営業外収益		
受取利息	163	500
受取配当金	1,112	967
仕入割引	11,748	14,067
受取賃貸料	4,870	5,816
助成金収入	4,429	6,455
その他	6,933	5,452
営業外収益合計	29,257	33,260
営業外費用		
支払利息	42,828	40,415
売上割引	6,165	9,650
その他	15,299	6,212
営業外費用合計	64,292	56,278
経常利益又は経常損失( )	9,628	66,727
特別利益		
固定資産売却益	-	3,547 <sub>4</sub>
投資有価証券売却益	4,150	-
保険解約返戻金	46,853	-
特別利益合計	51,003	3,547
特別損失		
投資有価証券評価損	1,259	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,599
固定資産売却損	57 <sub>5</sub>	-
固定資産除却損	168 <sub>6</sub>	1,282 <sub>6</sub>
特別損失合計	1,484	2,882
税金等調整前当期純利益	39,890	67,393
法人税、住民税及び事業税	9,340	13,200
法人税等調整額	189	107
法人税等合計	9,529	13,308
少数株主損益調整前当期純利益	30,360	54,084
当期純利益	30,360	54,084

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,360	54,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	18,168
その他の包括利益合計	1,053	18,168
包括利益	29,307	72,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,307	72,253
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,083	1,874,083
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	572,703	542,342
当期変動額		
当期純利益	30,360	54,084
当期変動額合計	30,360	54,084
当期末残高	542,342	488,257
<b>自己株式</b>		
当期首残高	86,847	87,155
当期変動額		
自己株式の取得	307	178
当期変動額合計	307	178
当期末残高	87,155	87,333
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,214,532	1,244,585
当期変動額		
当期純利益	30,360	54,084
自己株式の取得	307	178
当期変動額合計	30,053	53,906
当期末残高	1,244,585	1,298,492
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,735	11,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	18,168
当期変動額合計	1,053	18,168
当期末残高	11,788	6,379
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,203,797	1,232,797
当期変動額		
当期純利益	30,360	54,084
自己株式の取得	307	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	18,168
当期変動額合計	28,999	72,074
当期末残高	1,232,797	1,304,872

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,890	67,393
減価償却費	101,910	97,427
のれん償却額	8,051	8,051
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31,830	56
賞与引当金の増減額（ は減少）	438	6,123
製品保証引当金の増減額（ は減少）	877	411
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	11,250
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	1,259	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,599
受取利息及び受取配当金	1,276	1,468
助成金収入	4,429	6,455
支払利息	42,828	40,415
保険解約返戻金	46,853	-
固定資産売却損益（ は益）	57	3,547
固定資産除却損	168	1,282
売上債権の増減額（ は増加）	11,833	172,093
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,936	2,753
仕入債務の増減額（ は減少）	46,462	87,563
その他	37,869	2,964
小計	135,516	131,467
利息及び配当金の受取額	1,277	1,468
利息の支払額	42,567	39,939
法人税等の支払額	9,354	9,493
助成金の受取額	2,954	7,930
その他	2,259	6,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,566	97,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,250	66,310
有形固定資産の売却による収入	100	4,000
無形固定資産の取得による支出	3,095	18,622
投資有価証券の取得による支出	1,188	1,288
投資有価証券の売却による収入	19,373	-
貸付けによる支出	260	2,000
貸付金の回収による収入	2,606	1,956
定期預金の預入による支出	157,200	169,700
定期預金の払戻による収入	156,000	186,400
保険積立金の解約による収入	76,526	6,399
その他	20,505	13,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,108	72,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	705,000	517,000
短期借入金の返済による支出	647,000	769,000
長期借入れによる収入	547,000	1,024,500
長期借入金の返済による支出	666,676	807,742
自己株式の取得による支出	601	178
リース債務の返済による支出	15,604	19,157
割賦債務の返済による支出	13,245	4,200
配当金の支払額	51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,178	58,778
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,495	33,647
現金及び現金同等物の期首残高	105,304	151,800

現金及び現金同等物の期末残高	1	151,800	1	118,153
----------------	---	---------	---	---------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

評価基準は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

c. 平成24年6月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,657千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,927千円は、「固定資産売却損益(は益)」57千円、「その他」37,869千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社の平成24年9月24日開催の取締役会において、平成24年6月1日以降の在任期間を対象に役員退職慰労金を支給する方針を決議するとともに、役員退職慰労金規程(以下「規程」という。)を整備いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	703,970千円	696,085千円
機械装置及び運搬具	"	37,100 "
土地	1,006,356 "	1,021,229 "
計	1,710,327千円	1,754,414千円

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	289,000千円	139,000千円
1年内返済予定の長期借入金	337,668 "	330,421 "
長期借入金	675,469 "	918,206 "
計	1,302,137千円	1,387,627千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	160,777千円	281,505千円

## 3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000 "	50,000 "
差引額	300,000千円	550,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	5,149千円	985千円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
従業員給料及び賞与	163,891千円	167,570千円
役員報酬	76,359 "	84,071 "
運賃及び荷造費	43,480 "	61,690 "
役員退職慰労引当金繰入額	"	11,250 "
賞与引当金繰入額	9,102 "	10,215 "

## 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,815千円	500千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
機械装置及び運搬具	千円	3,547千円

5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
機械装置及び運搬具	57千円	千円

6 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	28千円	千円
機械装置及び運搬具	116 "	119 "
その他	23 "	33 "
計	168千円	153千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他	千円	1,129千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,838千円	21,717千円
組替調整額	2,891 "	"
税効果調整前	1,053千円	21,717千円
税効果額	"	3,548 "
その他有価証券評価差額金	1,053千円	18,168千円
その他の包括利益合計	1,053千円	18,168千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	464,584株	3,268株		467,852株
合計	464,584株	3,268株		467,852株

(注) 普通株式の自己株式の増加3,268株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	467,852株	1,852株		469,704株
合計	467,852株	1,852株		469,704株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,852株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	299,900千円	249,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,100 "	131,400 "
現金及び現金同等物	151,800千円	118,153千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	11,671千円	32,315千円

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

a. 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

b. 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

## 2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	151,800	101,980	49,819
有形固定資産その他	22,100	18,192	3,907
合計	173,900	120,172	53,727

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	151,800	123,649	28,150
有形固定資産その他	22,100	19,809	2,290
合計	173,900	143,459	30,440

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年以内 (千円)	26,162	22,037
1年超 (千円)	36,076	14,039
合計 (千円)	62,239	36,076

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料 (千円)	27,820	27,820
減価償却費相当額 (千円)	23,302	23,286
支払利息相当額 (千円)	2,532	1,657

### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

#### a. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### b. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	299,900	299,900	
(2) 受取手形及び売掛金	483,999	483,999	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	40,506	40,506	
資産計	824,406	824,406	
(1) 支払手形及び買掛金	190,763	190,763	
(2) 短期借入金	697,000	697,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,397,378	1,412,827	15,449
負債計	2,285,141	2,300,591	15,449

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	249,553	249,553	
(2) 受取手形及び売掛金	656,093	656,093	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,512	63,512	
資産計	969,158	969,158	
(1) 支払手形及び買掛金	278,327	278,327	
(2) 短期借入金	445,000	445,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,614,136	1,596,670	17,465
負債計	2,337,463	2,319,998	17,465

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	299,900	
(2) 受取手形及び売掛金	483,999	
合計	783,899	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	249,553	
(2) 受取手形及び売掛金	656,093	
合計	905,646	

(注) 3. 短期借入金、長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	697,000						
長期借入金	470,820	325,851	287,966	179,804	62,588	70,349	
合計	1,167,820	325,851	287,966	179,804	62,588	70,349	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	445,000						
長期借入金	421,048	402,680	341,975	252,292	140,753	55,388	
合計	866,048	402,680	341,975	252,292	140,753	55,388	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,173	4,803	1,370
債券			
その他			
小 計	6,173	4,803	1,370
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	34,332	47,491	13,158
債券			
その他			
小 計	34,332	47,491	13,158
合 計	40,506	52,295	11,788

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,259千円を計上しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	53,081	41,217	11,864
債券			
その他			
小 計	53,081	41,217	11,864
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,430	12,366	1,936
債券			
その他			
小 計	10,430	12,366	1,936
合 計	63,512	53,583	9,928

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,373	4,150	
債券			
その他			
合計	19,373	4,150	

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	18,320	19,053
退職給付費用 (千円)	18,320	19,053

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	1,281千円	1,712千円
投資有価証券評価損	4,143 "	4,143 "
ゴルフ会員権評価損	9,244 "	9,810 "
繰越欠損金	228,892 "	194,646 "
製品保証引当金	1,135 "	980 "
減価償却費	2,704 "	2,996 "
賞与引当金	11,127 "	13,470 "
役員退職慰労引当金	"	3,978 "
未払事業税	1,302 "	1,465 "
減損損失	48,214 "	48,064 "
その他	3,288 "	3,663 "
繰延税金資産小計	311,334千円	284,933千円
評価性引当額	311,334 "	284,933 "
繰延税金資産合計	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
貸倒引当金	189千円	297千円
その他投資有価証券評価差額金	"	3,548 "
繰延税金負債合計	189千円	3,846千円
繰延税金負債の純額	189千円	3,846千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	189千円	297千円
固定負債 - 繰延税金負債	"	3,548 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	3.3%
住民税均等割	23.4%	13.9%
評価性引当額の増減	48.7%	36.2%
連結子会社の適用税率差異	0.6%	1.1%
その他	1.8%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	23.9%	19.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,062,395	671,001	230,744	202,917	2,167,059	398,201	57,971	2,623,232

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社アマダマシンツール	598,260
株式会社山善	312,050
マツモト産業株式会社	256,878

(注) 当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,565,489	328,371	337,190	191,396	2,422,447	443,422	62,281	2,928,152

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社山善	399,457
マツモト産業株式会社	370,231
株式会社アマダマシンツール	256,848

(注) 当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社代表取締役会長	(被所有)直接 13.75	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	943,719		
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,129,599		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	11,623	買掛金	475
									未払金	541

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。  
 2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。  
 4. 株式会社大伴は、当社の代表取締役会長 竹田康一の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社代表取締役会長	(被所有)直接 12.07	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,001,091		
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,192,871		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	15,730	買掛金	618
									未払金	674

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。  
 2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。  
 4. 株式会社大伴は、当社の代表取締役会長 竹田康一の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			親会社代表取締役会長	(被所有)直接 13.75	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	682,279		
							資金の借入	33,500	1年内返済予定の長期借入金	6,000
									長期借入金	27,500
							利息の支払(2)	632		
役員	伊藤 勝信			親会社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	112,794		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
 2 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			親会社代表取締役会長	(被所有)直接 12.07	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	667,765		
							資金の借入		1年内返済予定の長期借入金	6,000
									長期借入金	9,500
							利息の支払(2)	450		
役員	伊藤 勝信			親会社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	105,990		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
 2 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	126.67円	134.10円
1株当たり当期純利益金額	3.12円	5.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
当期純利益	30,360千円	54,084千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	30,360千円	54,084千円
普通株式の期中平均株式数	9,733,493株	9,731,144株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	697,000	445,000	1.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	470,820	421,048	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務	17,016	20,602	2.64	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	926,558	1,193,088	1.87	平成26年6月～平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,489	55,806	2.69	平成26年6月～平成32年2月
その他有利子負債				
合計	2,155,884	2,135,545		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	402,680	341,975	252,292	140,753
リース債務	17,028	15,185	13,175	4,233

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	512,928	1,138,548	1,819,768	2,928,152
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	89,217	92,227	72,547	67,393
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	91,506	96,878	79,632	54,084
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.40	9.96	8.18	5.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.40	0.55	1.77	13.74

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,270	167,797
受取手形	30,677	38,581
売掛金	442,511	605,447
製品	524,860	479,162
原材料	201,451	201,106
仕掛品	100,822	152,347
前払費用	12,522	9,426
その他	3,454	1,635
流動資産合計	1,524,572	1,655,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,986	2,143,986
減価償却累計額	1,505,483	1,543,521
建物（純額）	1 638,502	1 600,464
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	160,826	162,174
構築物（純額）	21,279	19,932
機械及び装置	365,265	365,265
減価償却累計額	359,943	361,239
機械及び装置（純額）	5,322	4,026
車両運搬具	22,103	21,596
減価償却累計額	19,076	16,993
車両運搬具（純額）	3,026	4,602
工具、器具及び備品	153,946	164,323
減価償却累計額	135,516	141,345
工具、器具及び備品（純額）	18,429	22,978
土地	1 787,945	1 787,945
リース資産	21,019	35,519
減価償却累計額	8,663	12,692
リース資産（純額）	12,355	22,827
有形固定資産合計	1,486,862	1,462,776
無形固定資産		
ソフトウェア	9,918	7,243
電話加入権	4,601	3,472
リース資産	19,173	12,146
その他	-	15,060
無形固定資産合計	33,694	37,923
投資その他の資産		
投資有価証券	36,666	57,232
関係会社株式	65,000	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	200	1,045
長期前払費用	2,444	647
保険積立金	64,295	76,631
その他	12,656	11,011
投資その他の資産合計	181,443	211,748
固定資産合計	1,702,000	1,712,449
資産合計	3,226,572	3,367,953

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 82,868	2 169,582
買掛金	2 130,474	2 143,420
短期借入金	1 419,000	1 233,000
1年内返済予定の長期借入金	1 351,480	1 306,122
リース債務	10,459	11,650
未払金	73,801	80,689
未払費用	2,902	3,061
未払法人税等	12,580	16,032
未払消費税等	19,973	6,044
前受金	311	252
預り金	17	13
賞与引当金	21,820	25,604
製品保証引当金	3,010	2,599
その他	462	12
流動負債合計	1,129,163	998,085
固定負債		
長期借入金	1 608,119	1 836,749
長期未払金	12,326	11,385
リース債務	25,086	28,341
長期預り金	1,500	1,900
繰延税金負債	-	2,577
役員退職慰労引当金	-	11,250
固定負債合計	647,031	892,203
負債合計	1,776,195	1,890,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	417,445	406,679
利益剰余金合計	407,271	396,505
自己株式	4,446	4,624
株主資本合計	1,462,366	1,472,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,988	4,711
評価・換算差額等合計	11,988	4,711
純資産合計	1,450,377	1,477,665
負債純資産合計	3,226,572	3,367,953



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
製品売上高	2,022,222	2,271,802
部品売上高	400,868	450,857
サービス売上高	57,971	62,281
売上高合計	2,481,062	2,784,940
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	487,097	524,860
当期製品製造原価	1,682,786	1,764,846
合計	2,169,884	2,289,707
製品期末たな卸高	524,860	479,162
製品売上原価	1,645,023	1,810,544
部品売上原価	197,567	257,647
サービス売上原価	63,014	54,701
売上原価合計	1,905,605 <sub>1</sub>	2,122,893 <sub>1</sub>
売上総利益	575,457	662,047
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	41,465	57,847
旅費及び交通費	29,073	24,370
役員報酬	59,264	68,876
従業員給料及び賞与	158,879	154,911
賞与引当金繰入額	7,978	9,556
退職給付費用	5,589	5,625
役員退職慰労引当金繰入額	-	11,250
法定福利費	29,331	30,248
減価償却費	25,962	22,571
アフターサービス費	33,706	35,145
その他	189,470 <sub>2</sub>	208,771 <sub>2</sub>
販売費及び一般管理費合計	580,720	629,174
営業利益又は営業損失( )	5,262	32,872
営業外収益		
受取利息	140	489
受取配当金	1,111	967
仕入割引	15,939	19,734
受取賃貸料	2,530	3,656
助成金収入	3,556	5,386
その他	5,464	3,802
営業外収益合計	28,742	34,036
営業外費用		
支払利息	26,570	26,222
手形売却損	5,578	3,006
売上割引	6,231	9,733
その他	3,289	1,357
営業外費用合計	41,670	40,319
経常利益又は経常損失( )	18,190	26,589

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	46,853	-
投資有価証券売却益	4,150	-
特別利益合計	51,003	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,259	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,599
固定資産除却損	140	1,230
特別損失合計	1,399	2,830
税引前当期純利益	31,414	23,758
法人税、住民税及び事業税	9,131	12,992
法人税等合計	9,131	12,992
当期純利益	22,282	10,766

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		969,736	56.8	998,255	55.0
労務費		280,764	16.5	293,728	16.2
経費		455,292	26.7	524,387	28.8
(内 外注加工費)		(311,511)		(376,491)	
(内 減価償却費)		(51,355)		(45,943)	
(内 賃借料)		(20,282)		(20,502)	
当期総製造費用		1,705,793	100.0	1,816,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,815		100,822	
合計		1,783,609		1,917,194	
期末仕掛品たな卸高		100,822		152,347	
当期製品製造原価		1,682,786		1,764,846	

(注) 原価計算の方法につきましては、工程別総合原価計算によるおります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,083	1,874,083
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,174	10,174
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	439,728	417,445
当期変動額		
当期純利益	22,282	10,766
当期変動額合計	22,282	10,766
当期末残高	417,445	406,679
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,349	4,446
当期変動額		
自己株式の取得	96	178
当期変動額合計	96	178
当期末残高	4,446	4,624
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,440,180	1,462,366
当期変動額		
当期純利益	22,282	10,766
自己株式の取得	96	178
当期変動額合計	22,185	10,587
当期末残高	1,462,366	1,472,953
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,367	11,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	16,699
当期変動額合計	1,621	16,699
当期末残高	11,988	4,711
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,429,813	1,450,377
当期変動額		
当期純利益	22,282	10,766
自己株式の取得	96	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	16,699
当期変動額合計	20,564	27,287
当期末残高	1,450,377	1,477,665

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 投資有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

評価基準は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

###### a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、旧定額法を採用しております。

###### b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

###### c. 平成25年6月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～6年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

###### a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

###### b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜き方式となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ1,200千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社の平成24年9月24日開催の取締役会において、平成24年6月1日以降の在任期間を対象に役員退職慰労金を支給する方針を決議するとともに、役員退職慰労金規程(以下「規程」という。)を整備いたしました。これに伴い、当事業年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	634,458千円	597,913千円
土地	787,445 "	787,445 "
計	1,421,903千円	1,385,358千円

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	200,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	280,920 "	268,502 "
長期借入金	516,279 "	696,109 "
計	997,199千円	1,014,611千円

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
支払手形	18,273千円	44,975千円
買掛金	42,864 "	50,757 "

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	158,221千円	273,523千円

4 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前事業年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000 "	50,000 "
差引額	300,000千円	450,000千円

5 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
タケダ精機株式会社	159,000千円	123,000千円

(損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	5,149千円	985千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,815千円	500千円

3 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具	116千円	68千円
工具、器具及び備品	23 "	33 "
計	140千円	101千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
電話加入権	千円	1,129千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	34,573株	1,139株		35,712株
合計	34,573株	1,139株		35,712株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,139株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

当事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	35,712株	1,852株		37,564株
合計	35,712株	1,852株		37,564株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,852株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

a. 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械及び装置であります。

b. 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械及び装置であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針、3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	122,800	77,107	45,692

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	122,800	94,649	28,150

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年以内 (千円)	18,146	18,658
1年超 (千円)	30,364	11,706
合計 (千円)	48,511	30,364

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料 (千円)	19,329	19,329
減価償却費相当額 (千円)	17,542	17,542
支払利息相当額 (千円)	1,679	1,182



(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

a. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
子会社株式 (千円)	65,000	65,000
関連会社株式 (千円)		
合計 (千円)	65,000	65,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	1,281千円	1,712千円
投資有価証券評価損	4,143 "	4,143 "
ゴルフ会員権評価損	9,244 "	9,810 "
繰越欠損金	206,893 "	193,399 "
製品保証引当金	1,135 "	980 "
減価償却費	2,704 "	2,825 "
賞与引当金	8,234 "	9,662 "
役員退職慰労引当金	"	3,978 "
未払事業税	1,302 "	1,465 "
減損損失	48,214 "	48,064 "
その他	3,288 "	3,663 "
繰延税金資産小計	286,442千円	279,707千円
評価性引当額	286,442 "	279,707 "
繰延税金資産合計	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他投資有価証券評価差額金	千円	2,577千円
繰延税金負債合計	千円	2,577千円
繰延税金負債の純額	千円	2,577千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	千円	2,577千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	9.2%
住民税均等割	29.1%	38.4%
評価性引当額の増減	48.5%	30.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	29.1%	54.7%

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	142.69円	145.40円
1株当たり当期純利益金額	2.19円	1.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期純利益	22,282千円	10,766千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	22,282千円	10,766千円
普通株式の期中平均株式数	10,164,804株	10,163,284株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪機工(株)	130,000	20,410
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,300	18,623
(株)北國銀行	30,293	10,178
第一生命保険(株)	18	2,529
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10	1,498
(株)アイ・テック	1,000	1,125
フルサト工業(株)	1,070	1,044
(株)エムティーアイ	1,000	838
(株)技研製作所	700	396
コムシスホールディングス(株)	270	337
(株)T&Dホールディングス	200	251
計	195,861	57,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,143,986			2,143,986	1,543,521	38,038	600,464
構築物	182,106			182,106	162,174	1,347	19,932
機械及び装置	365,265			365,265	361,239	1,295	4,026
車両運搬具	22,103	4,208	4,715	21,596	16,993	2,564	4,602
工具、器具及び備品	153,946	13,284	2,908	164,323	141,345	8,703	22,978
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	21,019	14,500		35,519	12,692	4,028	22,827
有形固定資産計	3,676,373	31,992	7,623	3,700,743	2,237,966	55,976	1,462,776
無形固定資産							
ソフトウェア	65,715	3,562	37,539	31,738	24,494	6,236	7,243
電話加入権	4,601		1,129	3,472			3,472
リース資産	35,135			35,135	22,988	7,027	12,146
その他		15,060		15,060			15,060
無形固定資産計	105,452	18,622	38,668	85,406	47,482	13,263	37,923
長期前払費用	8,927			8,927	8,280	1,796	647
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,820	25,604	21,820		25,604
製品保証引当金	3,010	2,599		3,010	2,599
役員退職慰労引当金		11,250			11,250

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)3,010千円は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	360
預金の種類	
当座預金	52,972
普通預金	15,864
定期積金	98,600
計	167,437
合 計	167,797

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
(株)シマキユウ	30,000
カツヤマキカイ(株)	900
アサクラテクノ	663
(株)福岡建興	534
(株)アイギマシナリー	411
その他24社	6,071
合 計	38,581

期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成25年 6月	1,322
7月	2,581
8月	2,931
9月	30,983
10月	763
合 計	38,581

(3) 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
マツモト産業(株)	84,199
日鐵商事(株)	69,825
JINCHENG GROUP IMP. & EXP. CO.,LTD.	58,243
(株)山善	48,524
(株)アイギマシナリー	39,635
その他138社	305,019
合 計	605,447

売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(カ月) $D \div \frac{B}{12}$
442,511	2,918,126	2,755,190	605,447	82.0	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) 製品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	235,916
丸鋸盤	171,771
その他	71,475
合 計	479,162

## (5) 原材料

区 分	金額(千円)
電気品	70,008
刃物	25,474
油空圧部品	19,749
ベアリング	10,106
その他	75,769
合 計	201,106

## (6) 仕掛品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	116,461
丸鋸盤	24,127
その他	11,759
合 計	152,347

## 負債の部

## (1) 支払手形

## 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
タケダ精機(株)	44,975
(株)山崎伝商	17,682
(株)みやもり	16,634
(株)内村	11,283
金沢機工(株)	7,369
その他28社	71,637
合 計	169,582

## 期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成25年 6月	28,046
7月	27,515
8月	35,496
9月	50,724
10月	27,799
合 計	169,582

## (2) 買掛金

相 手 先	金額(千円)
タケダ精機(株)	50,757
山口電機(株)	13,341
(株)三笠製作所	8,363

(株)山善	7,415
トーアメック(株)	3,755
その他124社	59,786
合 計	143,420

(3) 短期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	183,000
(株)北國銀行	50,000
合 計	233,000

(4) 1年内返済予定の長期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)北國銀行	167,080
(株)商工組合中央金庫	101,422
(株)日本政策金融公庫	37,620
合 計	306,122

(5) 長期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)北國銀行	439,145
(株)商工組合中央金庫	256,964
(株)日本政策金融公庫	140,640
合 計	836,749

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第41期)	平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで	平成24年8月31日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第41期)	平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで	平成24年8月31日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第42期第1四半期)	平成24年6月1日から 平成24年8月31日まで	平成24年10月15日 北陸財務局長に提出。
	(第42期第2四半期)	平成24年9月1日から 平成24年11月30日まで	平成25年1月11日 北陸財務局長に提出。
	(第42期第3四半期)	平成24年12月1日から 平成25年2月28日まで	平成25年4月12日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年9月3日 北陸財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月6日 北陸財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8 月26日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月26日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 島 田 剛 維  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米 倉 礼 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。